

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a01209000000	調達件名	アフリカ地域南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年3月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年4月27日 ~ 2021年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】現在アフリカでは、アフリカ連合(AU)が発表した、アフリカ開発の長期ビジョンを示すアジェンダ2063の実現に向け、域内統合の推進が期待されているが、欧州やアジア等の他地域と比較し域内貿易は未だ活性化していない。AU及びAUの開発機関であるAUDA-NEPADは域内の回廊開発を促進する手段としてワン・ストップ・ボーダーポスト(OSBP)の推進をアフリカ・インフラ開発プログラムにて定め、本事業が対象とするチルド(ザンビア-ジンバブエ間)、カズングラ(ザンビア-ボツワナ間)、ベイトブリッジ(ジンバブエ-南アフリカ間)の国境OSBPを対象に含めている。また、それらOSBPが位置する、南アフリカ共和国の主要港であるダーバンからザンビアの首都ルサカへと続く南北回廊は、南部アフリカ地域における物流網の主要回廊と位置付けられており、国境のOSBP運用が改善されることによる貿易円滑化への期待が高い。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、ザンビア、ジンバブエとの間で合意済みの基本計画策定調査結果を基にしつつ、特に新規に事業対象へ追加となる南アフリカを中心に、文献調査や先方政府や関係機関への聞き取り等を通じ情報収集・整理・分析を行い、協力計画を策定しプロジェクトの事前評価を行うことを目的とする。なお、ボツワナ政府との間で基本計画策定調査を継続中であり、本公示期間中(もしくは履行期間中)に同調査が完了する可能性有り。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、同調査を実施するJICA職員、また本事業コンサルタント等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意に必要な情報を収集・整理・分析する。なお、現地調査は6月を予定しているが、本業務は4月から開始し、現地調査までの間、日本から遠隔で現地との協議や情報収集を行うことを想定している。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約3.0MM(現地1.5MM、国内1.5MM) 【現地派遣期間】2021年6月(予定) 【渡航回数】1回 【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。 ・ザンビア、ジンバブエ(、ボツワナ)に関しては本事業コンサルタントが既に情報収集を開始しているため、十分に情報共有・連携を図ることが望ましい。 ・ボツワナ政府との間で基本計画策定調査結果を合意できない場合には、ボツワナ(及びカズングラOSBP)を本事業対象外とする可能性あり。 <p>〈有償以外〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月3日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01254000000	調達件名	ケニア国アフリカ地域ランドスケープの回復と持続的森林管理を通じたコミュニティの気候変動レジリエンスの強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年5月10日	～	2021年6月18日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニアにおける開発課題と日本による長年にわたる協力成果を踏まえ、憲法及び長期開発計画であるVision2030に掲げている森林率10%以上の達成の加速、生計向上、気候変動と生物多様性の保全への効果的な貢献のための協力の要請がケニア政府からなされた。本プロジェクトでは、ケニアの森林分野における気候変動の緩和と適応を推進する関連機関の能力を強化するため、以下の成果を目指す： ①気候変動の緩和と適応に関連する政策を強化し、森林行動計画の実現を促進する、②気候変動の適応と緩和の促進に向けて、Melia Volkensii及びAcacia Tortilisの普及に向けた調査を実施し、バリューチェーンを構築する、③民間企業による小・中規模植林の推進と、官民パートナーシップによる改良メリアの普及システムを構築する、④ケニアの気候変動対策と域内の発展のための地域協力を促進する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野(予定)】 団長(兼計画管理、JICA) 気候変動政策(JICA) 評価分析(本公示対象) ※この他、森林政策等の参团可能性あり。</p> <p>【人月合計】合計1.1MM程度(現地0.6MM、国内0.5MM) 【現地派遣期間】2021年5月17日～6月3日頃 【渡航回数】1回</p> <p>※本案件は、「持続的森林管理のための能力開発プロジェクト」(2016～2021年)の後継案件 ※ケニアへの渡航を想定していますが、新型コロナの影響により、国内からのオンライン調査に切り替える可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01247000000	調達件名	マラウイ国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(ビデオ教材作成)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年5月24日 ~ 2021年10月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 本プロジェクトでは、より実践的なスキルを身につけるために、普及員に対する研修はこれまで演習や実習を含めて実施してきた。しかしながら、普及員の経験や理解力の違いにより、習得している知識や技術に差が生じている。また、紙芝居などの教材を提供しているものの、演習を再現する機会が限られていることから、プロジェクト終了後の持続性を担保するための効果的な教材の作成が求められている。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による研修人数の制限等によって、非接触型の研修の必要性が高まっており、プロジェクトが各県に対して配布するタブレットを活用できる研修・普及方法の開発が期待されている。</p> <p>【目的】 本業務従事者は、普及員の技術や知識の習得を促進するために、他専門家及びC/Pと連携してビデオ教材の作成を行う。ビデオ教材は、普及員向け研修の補助教材や復習用の教材として活用されると共に、普及員が行う普及サービスの補助として、農家研修や巡回指導の効果や効率を高めるために活用されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ①技術研修や展示圃場等を活用して、ビデオ教材用の映像を撮影する。 ②ナレーション等の音声素材を録音する。 ③他専門家の技術的な助言を受けながら、ビデオ教材(英語)を作成する。</p>			留意事項	<p>【人月合計】 4.25MM(国内:0.25MM、現地:4.00MM)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01253000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(研究圃場整備)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年5月10日 ~ 2021年8月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、対象地域(西部州及びルアプラ州)での換金作物としてのコメの生産振興を図ることを目的としたザンビア国技術協力プロジェクト「市場志向型稲作振興プロジェクト」に派遣されるもの。対象地域で換金作物としてのコメの生産振興を図るべく、コメ生産性向上のための栽培技術の改良を行うが、そのためには農業研究所の圃場整備が必要である。</p> <p>【目的】 本専門家の派遣の目的は、ザンビアの稲研究の拠点となる農業研究機構のマンサ試験場、およびマウントマクル中央試験場における灌漑田の設計図、および施工整理工程表を作成すること、そして、適切な現地施工業者候補の選定を行うことである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ZARIマウントマクル中央試験場の灌漑田0.8haの設計図、および施工整理工程表の作成 ・ ZARIマンサ試験場の灌漑田2.0haの設計図、および施工整理工程表の作成 ・ 上記の建設を行う業者候補3社を選定 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 2.10MM(現地1.80MM、国内0.30MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年5月上旬~2021年7月中旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月3日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01231000000	調達件名	モザンビーク国一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト基本計画策定調査(中小企業振興ノ一村一品運動)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)一調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月10日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モザンビークは、高い経済成長を伴った目覚ましい経済再興を成し遂げたものの、急激な経済成長により地域間の社会経済格差が拡大した。このため、モザンビーク政府は各地域の豊かな資源を活用した地方産業振興を開発の優先課題とし、地域間格差の縮小を図った。JICAは「モザンビーク国一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト」(2013年~2017年)等を実施し一村一品の理念に基づく地方産業振興を支援し、行政による産業振興体制の強化や支援を受けた企業の業績の改善などが見られたが、産業振興体制の更なる強化及び全国への展開のため、本調査を実施し、新規プロジェクトの形成を図る。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、本プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結及び事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協議・調整しつつ、先行プロジェクトの成果把握、先方政府との合意及び事前評価に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、モザンビークにおける中小企業振興ノ一村一品運動の現状の把握、課題の抽出、対応策の検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】中小企業振興ノ一村一品運動</p> <p>【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM)</p> <p>【現地派遣期間】2021年6月2日~6月23日(予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】契約交渉時においても渡航再開の目途が立たない場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施する。契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年3月3日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a01232000000	調達件名	モザンビーク国一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年3月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团
	履行期間(予定)	2021年5月10日 ~ 2021年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モザンビークは、高い経済成長を伴った目覚ましい経済再興を成し遂げたものの、急激な経済成長により地域間の社会経済格差が拡大した。このため、モザンビーク政府は各地域の豊かな資源を活用した地方産業振興を開発の優先課題とし、地域間格差の縮小を図った。JICAは「モザンビーク国一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト」(2013年～2017年)等を実施し一村一品の理念に基づく地方産業振興を支援し、行政による産業振興体制の強化や支援を受けた企業の業績の改善などが見られたが、産業振興体制の更なる強化及び全国への展開のため、本調査を実施し、新規プロジェクトの形成を図る。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、本プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結及び事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協議・調整しつつ、先行プロジェクトの成果把握、先方政府との合意及び事前評価に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、協力枠組み等の整理を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM) 【現地派遣期間】2021年6月2日～6月23日(予定) 【渡航回数】1回 【特記事項】契約交渉時においても渡航再開の目途が立たない場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施する。契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。 <有償以外></p>	